

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 31日

上 場 会 社 名 株式会社牧野フリス製作所

上場取引所 東大

コード番号 6135

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

東京都

氏 名 細 島 英 一 TEL (046) 284 - 1844

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 31日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	69,178	15.3	△ 2,269	-	△ 3,216	-
11年 3月期	59,996	△ 10.0	3,569	△ 43.6	3,127	△ 50.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	△ 2,052	-	△ 21.85	△ 17.11	△ 17.11	△ 3.8	△ 2.6	△ 4.6
11年 3月期	2,864	△ 52.3	30.41	26.59	26.59	5.3	2.7	5.2

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 ②有価証券の評価損益 7,402 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	129,874	53,960	41.5	574.37
11年 3月期	118,767	55,282	46.5	586.74

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	9,279	△ 4,249	△ 9,802	26,218
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

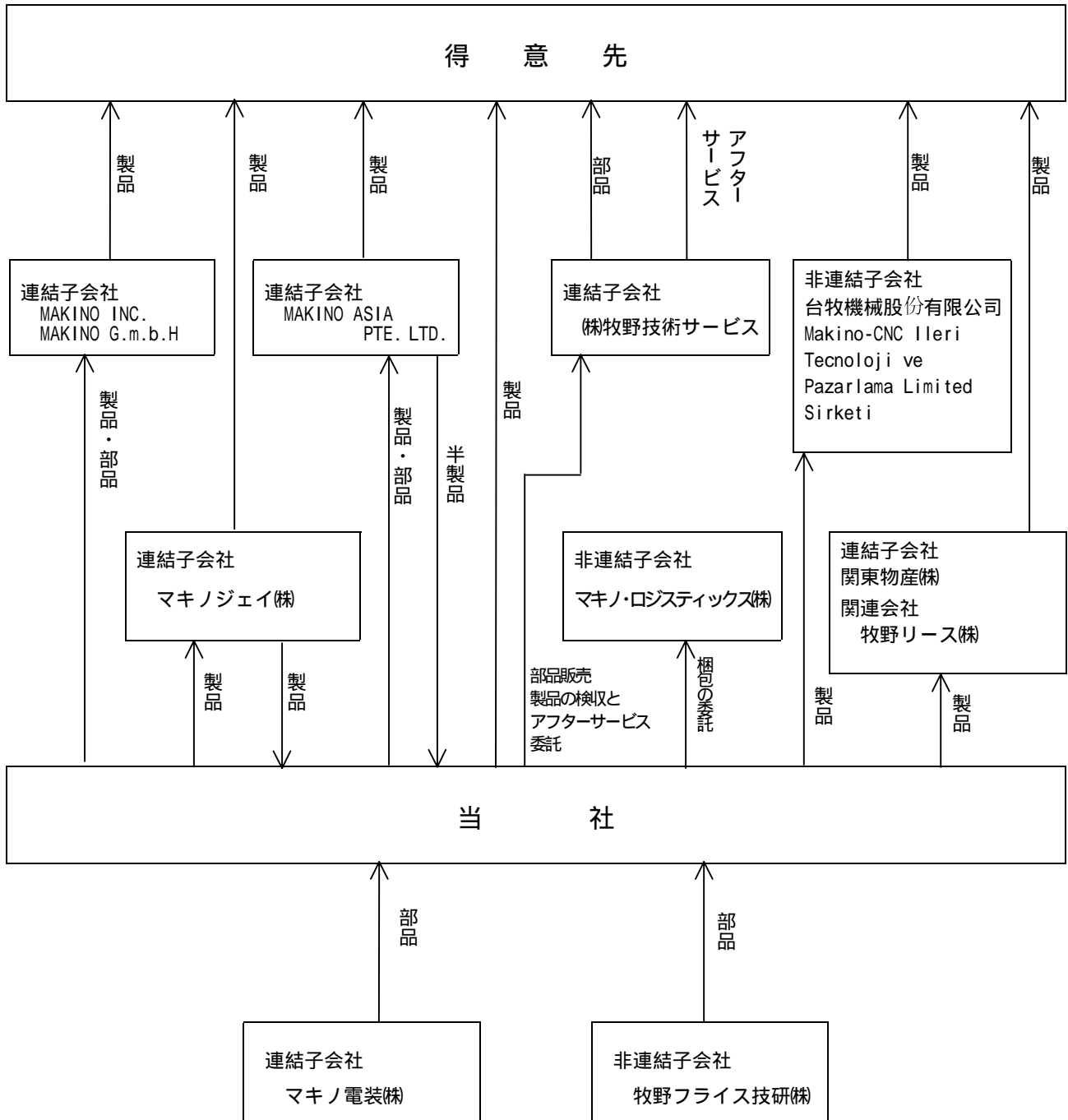
連結(新規)4 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,000	800	100
通 期	78,000	3,000	1,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 84 銭

企業集団の状況



経営方針

(1) 経営の基本方針

高度の技術革新を追求する内外の産業動向を工作機械専門メーカーとして、いち早くとらえ産業発展に寄与することを基本方針としています。

自動車、航空機などの基幹産業はもとより半導体産業、IT産業など大きく変化発展する産業に密接に対応し、金属切削加工技術において国際的な評価を得るべく努力を続けています。

グローバル化による需要構造の変化と需要拡大に対処するため、アメリカ、ヨーロッパおよびアジアに拠点を作り、技術力をもつ現地専門ディーラーと共に、販売ネットワークを構築しています。

海外拠点展開により収益の地域分散や為替変動の影響を受けやすいという側面はありますが、販売、サービスのネットワークは今後も継続して拡充していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本とし、業績を勘案しながら株主各位への利益還元を図っています。内部留保は激変する経営環境に対応し、財務体質の強化および研究開発活動や設備投資資金に充当いたします。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題。

ユーザーの工作機械へのニーズが、マーケットの変化に対応して大きく変わってきています。ニーズに合った商品をスピーディに開発し投入する体制を整えています。

一方で短期間にマーケットを絞った商品を投入しようとするとう開発の負担が増えます。開発人員を増やさずに、高品質な商品の開発期間を短縮する手法としてコンカレントエンジニアリング手法を導入し、成果を得ました。今後も開発効率を上げていく方法を積極的に取り入れていきます。

また社是である「クオリティ・ファースト」の原点に戻り、さらなる品質の向上と環境対策により顧客の満足度を高めてゆくとともに、社内組織の改革により業務の効率化と従業員個々の能力を活かした企業活動を行ってゆきたいと存じます。

経営成績

(1) 当期の概況

当社は、マシニングセンタや放電加工機の新製品を投入し、受注の拡大を図ってまいりました。また、開発、生産を効率化し、リードタイムの短縮を図りました。一方、生産面でも組立の効率化やコストダウンに努めてまいりました。営業面では、国内・海外の販売体制の整備を行ないました。

しかしながら当期の連結売上高は国内向けの低迷に加え、輸出も、アジア向けは増加した一方、欧米向けが完全に回復には至らず、691億7千8百万円（前年同期比15.3%増）にとどまりました。

利益につきましては売上高の減少に加え、円高・ドル安・ユーロ安による為替差損の発生などもあり、営業損失22億6千9百万円、経常損失32億1千6百万円、当期純損失20億5千2百万円と、欠損を計上するのやむなきとなりました。

以上のような状況ではございますが、当期の利益配当金は、予定どおり1株当たり8円といたしたいと存じます。

(2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内の景気は若干上向き傾向であると思われませんが、自動車産業を中心とする企業の設備投資マインドが依然不透明なことに加え、アメリカ経済や為替の動向も懸念されます。

このような状況の中当社は、海外営業拠点の拡充を行う一方、原価管理の徹底と全社的なコストの削減に取り組み、業績の回復につなげていく所存です。

通期の売上高は780億円、営業利益は33億円、経常利益は30億円、税引後利益は13億円の見通しです。また、配当金は期末に1株当たり8円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別		増 減
	当 期	前 期	
	12年3月31日現在	11年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	81,787	78,001	3,786
現金預金	10,526	11,221	695
受取手形・売掛金	28,416	33,517	5,101
有価証券	20,256	20,503	247
たな卸資産	18,987	11,344	7,643
繰延税金資産	1,428	-	1,428
その他の流動資産	2,537	1,608	929
貸倒引当金	365	195	170
固定資産	43,698	40,422	3,276
1.有形固定資産	35,261	31,628	3,633
建物・構築物	22,127	19,927	2,200
機械装置・車両運搬具	3,233	3,158	75
工具器具備品	2,941	2,132	809
土地	6,551	6,380	171
建設仮勘定	407	29	378
2.無形固定資産	244	170	74
3.投資その他の資産	8,192	8,623	431
投資有価証券	3,703	6,446	2,743
長期貸付金	348	90	258
繰延税金資産	1,185	-	1,185
その他の投資	2,986	2,117	869
貸倒引当金	31	30	1
為替換算調整勘定	4,387	343	4,044
合 計	129,874	118,767	11,107

株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別		増 減
	当 期	前 期	
	12年3月31日現在	11年3月31日現在	
(負債の部)	<u>73,180</u>	<u>63,485</u>	<u>9,695</u>
流動負債	<u>28,685</u>	<u>18,020</u>	<u>10,665</u>
支払手形・買掛金	15,366	11,476	3,890
短期借入金	4,430	1,294	3,136
1年以内に返済予定 の長期借入金	2,517	2,034	483
未払法人税等	173	160	13
その他の流動負債	6,197	3,054	3,143
固定負債	<u>44,495</u>	<u>45,464</u>	<u>969</u>
社 債	15,340	15,340	-
転換社債	20,000	20,000	-
長期借入金	6,937	9,166	2,229
繰延税金負債	107	-	107
退職給与引当金	34	-	34
役員退職引当金	854	958	104
連結調整勘定	498	-	498
その他の固定負債	723	-	723
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,732	-	2,732
(資本の部)	<u>53,960</u>	<u>55,282</u>	<u>1,322</u>
資本金	<u>7,863</u>	<u>7,863</u>	<u>-</u>
資本準備金	<u>21,244</u>	<u>21,244</u>	<u>-</u>
連結剰余金	<u>25,036</u>	<u>26,174</u>	<u>1,138</u>
自己株式	<u>1</u>	<u>0</u>	<u>1</u>
子会社の所有する 親会社株式	182	-	182
合 計	129,874	118,767	11,107

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		自平 11.4.1～至平 12.3.31		自平 10.4.1～至平 11.3.31			
経常損益の部	営業損益の部	営業収益					
	売上高	69,178	100.0	59,996	100.0	9,182	
	営業費用						
	売上原価	53,771	77.7	44,840	74.7	8,931	
	販売費及び一般管理費	17,675	25.6	11,586	19.3	6,089	
	営業利益	2,269	3.3	3,569	5.9	5,838	
	営業外損益の部	営業外収益					
	受取利息及び配当金	198		282		84	
	その他の営業外収益	1,072		460		612	
	営業外費用						
支払利息	1,209		683		526		
その他の営業外費用	1,008		500		508		
経常利益	3,216	4.6	3,127	5.2	6,343		
特別損益の部	特別利益						
	貸倒引当金戻入益	149		83		66	
	固定資産売却益	5		12		7	
	特別損失						
	固定資産除却損	38		88		50	
	投資有価証券売却損	-		12		12	
子会社業態変更に伴う費用	125		-		125		
税金等調整前当期純利益		3,225	4.7	3,121	5.2	6,346	
法人税、住民税及び事業税		359		256		103	
法人税等調整額		1,786		-		1,786	
少数株主利益(減算)		253		-		253	
当期純利益		2,052	3.0	2,864	4.8	4,916	

連結剰余金計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	当 期	前 期
	自平 11.4.1～至平 12.3.31	自平 10.4.1～至平 11.3.31
連結剰余金期首残高	26,174	24,331
その他の剰余金期首残高	26,174	22,974
利益準備金期首残高	-	1,357
連結剰余金増加額	1,247	-
過年度税効果調整額	604	-
子会社の新規連結に伴う増加額	643	-
連結剰余金減少額	332	1,022
配 当 金	282	942
役 員 賞 与	50	80
当期純利益	2,052	2,864
連結剰余金期末残高	25,036	26,174

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当 期
		自平 11.4.1～至平 12.3.31
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益		3,225
減価償却費		3,151
連結調整勘定償却額		162
役員退職給与引当金の減少額		137
退職給与引当金の増加額		5
貸倒引当金の減少額		186
受取利息及び受取配当金		198
支払利息		1,209
有形固定資産売却益		5
有形固定資産除却損		38
子会社業態変更に伴う費用		125
売上債権の減少額		3,869
棚卸資産の減少額		4,625
仕入債務の増加額		2,529
その他の増減額		967
役員賞与の支払額		50
小計		10,620
利息及び配当金の受取額		206
利息の支払額		1,252
法人税等の支払額		205
子会社業態変更に伴う支出		89
営業活動によるキャッシュフロー		9,279
投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出		528
定期預金の払戻による収入		224
有価証券の取得による支出		751
有価証券の売却による収入		59
有形固定資産の取得による支出		3,620
有形固定資産の売却による収入		543
その他の増減額		177
投資活動によるキャッシュフロー		4,249
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金純減少額		7,394
長期借入金の返済による支出		2,119
配当金の支払額		282
少数株主への配当金の支払額		6
財務活動によるキャッシュフロー		9,802
現金及び現金同等物に係る換算差額		890
現金及び現金同等物の減少額		5,663
現金及び現金同等物期首残高		31,882
現金及び現金同等物期末残高		26,218

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金預金勘定	10,526
有価証券勘定	20,256
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,035
	26,218

注 記 事 項

(単位：百万円；切り捨て)

(当 期) (前 期)

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

27,384 23,646

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

機械装置・車両運搬具

取得価額相当額

1,752 1,367

減価償却累計額相当額

1,346 1,173

期末残高相当額

405 193

工具器具備品

取得価額相当額

1,948 1,780

減価償却累計額相当額

1,030 995

期末残高相当額

917 785

合 計

取得価額相当額

3,700 3,148

減価償却累計額相当額

2,377 2,169

期末残高相当額

1,322 978

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内

487

470

1年超

835

508

合 計

1,322

978

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

654

582

減価償却費相当額

654

582

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

連結財務諸表作成に関する基本事項

1. 連結子会社：7社、
非連結子会社：4社(うち持分法適用会社数 0社)、関連会社：2社(うち持分法適用会社数 0社)
主要会社名 MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO INC.、MAKINO GmbH
マキノジェイ株式会社、マキノ電装株式会社、株式会社牧野技術サービス、
関東物産株式会社
2. 非連結子会社及び関連会社については、持分法の適用範囲に関する判定を行った結果、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を摘要しておりません。
3. 連結子会社の決算期は、MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO INC. 及び MAKINO GmbH 以外連結決算日と同一であります。MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO INC. 及び MAKINO GmbH の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に関しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の消去差額は、連結調整勘定として発生日以降5年間で均等償却しております。
5. 未実現利益の消去は、全額消去しております。なお、この消去に伴い減価償却費の修正を行っております。
6. 利益処分項目の取扱は、確定方式によっております。
7. 法人税等の期間配分の処理は行っておりません。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. ソフトウェアの表示
ソフトウェアの表示については、当営業年度より投資その他の資産の「その他の投資」から無形固定資産に変更しております。
なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
2. 税効果会計の適用
財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当期(自平11年4月1日～至平12年3月31日)

(単位：百万円；切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	37,494	3,191	20,910	7,582	69,178	-	69,178
2. セグメント間の内部売上高	34,887	1,913	1,006	22	37,829	(37,829)	-
計	72,381	5,104	21,917	7,604	107,008	(37,829)	69,178
営 業 費 用	75,621	4,718	21,981	7,469	109,790	(38,342)	71,447
営 業 利 益	(3,239)	386	(64)	135	(2,781)	512	(2,269)
資 産	129,757	6,812	19,887	6,585	163,044	(33,170)	129,874

前期(自平10年4月1日～至平11年3月31日)

(単位：百万円；切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	56,294	3,701	59,996	-	59,996
2. セグメント間の内部売上高	14,075	1,715	15,790	(15,790)	-
計	70,370	5,416	75,787	(15,790)	59,996
営 業 費 用	67,269	5,140	72,409	(15,982)	56,427
営 業 利 益	3,101	276	3,378	191	3,569
資 産	120,908	6,332	127,240	(8,473)	118,767

3. 海外売上高

当期(自平11年4月1日～至平12年3月31日)

(単位：百万円；切り捨て)

	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	21,984	9,311	6,471	2,597	40,365
連結売上高					69,178
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.8%	13.5%	9.3%	3.8%	58.4%

前期(自平10年4月1日～至平11年3月31日)

(単位：百万円；切り捨て)

	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	11,926	9,392	5,212	1,760	28,290
連結売上高					59,996
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.9%	15.7%	8.7%	2.9%	47.2%

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当 期 (自11.4.1~至平12.3.31)	
	金 額	比率(%)
マ シ ニ ン グ セ ン タ	40,366	59.6
放 電 加 工 機	8,797	13.0
フ ラ イ ス 盤	4,009	5.9
そ の 他	14,561	21.5
合 計	67,736	100.0

(2) 販売の状況

販売実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当 期 (自11.4.1~至平12.3.31)	
	金 額	比率(%)
マ シ ニ ン グ セ ン タ	41,959	60.6
放 電 加 工 機	8,934	12.9
フ ラ イ ス 盤	4,270	6.2
そ の 他	14,014	20.3
合 計	69,178	100.0

有価証券の時価等

(単位：百万円；切り捨て)

種 類	当 期 (1 2 . 3 . 3 1)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式			
債 券	3,275	6,412	3,136
そ の 他	10	10	0
	4,527	4,536	8
小 計	7,813	10,958	3,145
(2)固定資産に属するもの			
株 式			
債 券	3,259	7,516	4,256
そ の 他	-	-	-
	50	50	0
小 計	3,309	7,566	4,257
合 計	11,123	18,525	7,402

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております
- (3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によって
(上場、店頭売買有価証券を除く) おります。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利
(時価の算定が困難なものを除く) 回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格等によ
ております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期
(流動資産) M . M . F	10,829百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,613百万円
(固定資産) 非上場株式	394百万円
(うち子会社及び関連会社株式)	261百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。